

第823回：レセプションの出席者

今年は中華人民共和国の建国 75 周年。中国では建国記念日を「国慶節」と呼び、今年は 10 月 1 日(火)～7 日(月)が国民の祝日。その大型連休のかわりに 9 月 29 日(日)と 10 月 12 日(土)が振替出勤日。

中国オンライン旅行大手 Trip.com は、国慶節連休における海外旅行パッケージの1日平均販売件数が過去最高になったと発表、コロナ猖獗前の 19 年実績を上回った。「日本の人気が最も高かった」そうだが、たしかに銀座や新宿などを練り歩く旅行トランクの行列や、(悲しいことに筆者は聴きとれる)けたたましい「アイヤー!」、「ガウチョアー!」などの喚声奇声怒声を聞けばよくわかる。

その長い祝日が終わり、連休明けの上海株はめでたいことに 10 連騰となった。株式市場では中国政府が 9 月 24 日に打ち出した一聯の金融緩和および不動産・株式市場対策を評価し、この後には「間違いなく、超大型の財政刺激策が出るはずだ!」と確信した内外の投資家たちが、一旦海外に逃避した投資マネーの一部を中国に回帰させたようだ。

だが、国慶節明けに、少し気になるニュースが飛び込んできた。中国の経済政策の(実質)司令塔である国家発展改革委員会(発改委)は 8 日、25 年の中央政府予算に組み込んでいた 1000 億元(1 元≒21 円)の投資を、今年末までに前倒しで実施するなどとした政策を公表した。

長引く不動産不況で、大幅な収入減に呻吟する地方政府を支援すると共に、今年の GDP 成長目標「前年比+5.0%前後」を確実なものにすべく打ち出した政策で、発改委は記者会見で成長目標達成に自信を示しているが、これを聞いた投資家は、「話が違うじゃないか」と失望売りが先行し、8 日の香港市場はハンセン指数の終値が前日比 9.4%の下落、1 週間ぶりの取引となった上海の指数は、午前中こそ 10%超の上昇を示したが、発改委の記者会見が終わるや、たちまち上げ幅が縮小し、終値は 4.6%高にとどまった。

市場では中国政府による追加財政出動を、今か、今かと待ち望んでいたのだが、出てきたのは実弾ではなく、「来年の予算の前倒し投入」とあっては、投機筋でなくてもずっこけるに決まっている。

たしかに過大な財政投資は副作用が伴う。嘗て温家宝首相が世界金融危機から中国経済を守るため、2007 年当時の GDP の 16%に相当する超弩級の財政投資を断行し、これで経済は蘇生した半面、中国は「10 年先の需要」まで先食いした後遺症にその後、悩まされることになった。

もし、今回大型財政投資に踏み込まないなら経済回復の切り札は「規制緩和、改革開放」しかない。だが、習政権に後者を選択する度胸がないことは、従来の舵取りから一目瞭然。もし中国政府が大型投資を躊躇したら、投資マネーは「如鳥獸散(蜘蛛の子を散らすように・・・)」となるおそれがある。

閑話休題。国慶節の直前、国営新華社通信は、「9 月 30 日夜、中国建国 75 周年招待会が人民大会堂で、李強首相主催で挙行され、習近平党総書記(兼国家主席、軍委主席)が重要演説を行い」、「習近平、李強、趙樂際、王滬寧、蔡奇、丁薛祥、李希、韓正等党和国家領導人與約 3000 名中外人士歡聚一堂」・・・と、最高

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

指導部(政治局常務委員)に韓正国家副主席を加えた8人の出席を真っ先に報じた。

そして、8人に続く出席者を「出席招待会的還有：王毅、尹力、石泰峰、劉国中、李幹傑、李書磊、李鴻忠、何衛東、何立峰、張又俠、張国清、陳文清」と、最高指導部に続く(ヒラ)政治局委員出席を報じた。ここまで、これまでどおりだが、その後には…李瑞環、温家宝、賈慶林、張德江、俞正声、栗戰書、汪洋、李嵐清、曾慶紅、吳官正、李長春、賀国強、劉雲山、王岐山、張高麗ときたのにはびっくり。

彼らは(江沢民、胡錦濤、習近平時代の)元・最高指導部、つまり元老たち。既に Goodbye Pension Hello Pension の身だから、報道では政治局常務委員、政治局委員、長老の順で、後の方で紹介されたが、夜の宴会では上席に着座し、その元気そうな姿は世界中に配信された。真ん中の習近平主席から見て右・左・右・左の順で、習近平、李瑞環、温家宝、李強、趙樂際、賈慶林、張德江、王滬寧、蔡奇、俞正声、栗戰書と、現役と長老が交差する席次だ。超大物の欠席者は95歳の朱鎔基元首相と、胡錦濤元主席くらいか。

これまで国慶節では、午前中のコンサートやイベントなどに長老が参加することはあっても、夜の宴会は党中央の現役指導者、国家指導者、軍人らのみで行い、彼らが所定の席次に従い雁首を揃えていた。

だが、習近平一強体制が進む中、2年前の党大会で、胡錦濤前主席が党大会から“つまみ出される”事件が発生したように、習近平指導部と、李瑞環、温家宝、汪洋など、改革派が比較的多い印象のある長老たちとの関係が、悪化ないしは軋んでいるといった情報や街談巷語などがさまざまな形で流れていた。

習近平指導部が党内で圧倒的な権限を独占しているのは事実であるが、肝心の中国経済は不動産不況、欧米諸国との貿易摩擦、そして少子高齢化の進行などによって、その屋台骨にも軋みが生じつつある。

つまり習指導部は手詰まり状態、一方国民らは“昔はよかった”とノスタルジーに浸りたがる中、指導部が、李瑞環や、温家宝など“リベラルな印象が強い”長老に対し謙虚に教えを乞う姿勢をTV画像で流し、「中国の指導部は一枚岩です、決して独断専行ではありません」と必死に内外にPRする緞帳芝居と見た。

因みに中国指導部は(常務委員を含む)中共中央政治局委員(24名)で構成されているが、夜会の欠席者が5人いた。馬興瑞(新疆ウイグル自治区)、陳吉寧(上海市)、陳敏爾(天津市)、袁家軍(重慶市)、黃坤明(広東省)。中国最大の経済圏(上海・天津・重慶・広東)および少数民族問題や地政学リスクを抱える新疆ウイグル自治区のトップは任地を離れなかったようだ。北京のトップは地元だから参加したけど。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)10月9日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券

東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込(一部の投資信託は換金)手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。